

特定非営利活動法人解散認定申請書

年 月 日

申請先 熊 取 町 長

定款で規定した正式名称を記載してください。例・特定非営利活動法人〇〇、NPO法人〇 等

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称
ふ り が な
代 表 者 の 氏 名
主たる事務所の電話番号 ()

法務局（登記所）に届け出た法人の代表者印を押印してください。

印

特定非営利活動法人を解散することについて、特定非営利活動促進法第 31 条第 2 項の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

事業の成功が不能となるに至った理由及び経緯について具体的に記載してください。

残余財産の処分方法

- ・定款に定めがある場合は、「他のNPO法人」「国又は地方公共団体」「公益社団・公益財団法人」「学校法人」「社会福祉法人」「更生保護法人」のうち定款に定められた者に帰属します。
- ・また、定款に定めがない場合は、知事の認証を得ることで、国又は地方公共団体に帰属させることができます。
- ・上記以外の場合は、国庫に帰属します。

添付書類

特定非営利活動法人の目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能を証する書面